

6度にわたる議案の撤回・再提案の後 平成25年度予算案すべてを可決

平成25年第1回定例会を2月22日から3月27日までの34日間の会期で開催し、議員提出議案4件、市長提出議案39件を議決しました。(8頁に掲載)

2月24日には日曜議会を開催し、多くの市民の方が傍聴される中で、市長の施政方針に対する各会派による代表質問を行いました。(2～4頁に掲載)

また予算案が6度撤回・再提案されるという極めて異例の事態により、予算特別委員会の日程を延長して審査を行いました。



国指定名勝 殿ヶ谷戸庭園 (南町2丁目16番)

4度の撤回・再提案を経て 25年度一般会計予算を可決

平成25年度予算案(一般会計と7つの特別会計)を、議長を除く23名の議員で構成する予算特別委員会(木島たかし委員長、釜我健二副委員長)において、10日間にわたり審査を行いました。

平成25年度一般会計予算(総額361億176万円前年度比7.1%減)は、「第四次長期総合計画・後期基本計画」に基づく市政運営の継続を基本に、「財政健全化の実現」と「災害に強いまちづくり」をめざし、極力新規事業予算の計上を制限し、臨時財政対策債の借り入れや財政調整基金の取り崩しに依存しない収支均衡型予算として編成されたものです。

委員会審査前には、予算関連議案の撤回に伴い、一般会計予算案が再提案(議案第37号)されています。

委員会審査では、予算の内容、行財政運営、個別事業に関して市の考えを質しました。

予算・行財政運営について

一般会計・特別会計にも新たな市長が政策判断すべき事業費も計上されるなど、退任する現市長が通年の予算を編成することの是非について意見が示され、市長より、市民生活に影響が及ぶ暫定予算ではなく、新規事業は極力制限し政治的争点となり得る事業の予算計上はせずに骨格予算に近い予算編成とした、との答弁がありました。また財政運営に関し委員より、現在財政計画では26年度に経常収支比率80%台を目標としているが、25年度は94.3%であり、その達成も厳しい状況である。また財政計画上、28

年度末基金残高を43.7億円としているが、提出された財政推計では、消費税増税に伴う歳入37億円増を見込んでも39.7億円にとどまり、また再開発事業が完了する30年度末の基金残高は前年度推計では82億円としていたものが、財政推計では60億円に減額となるなど、財政計画と大きく乖離している。さらに21年1月に議会が附帯決議として求めた、毎年度20億円の新規事業の財源確保も困難な状況にある。25年度予算案は新市長の政策実施に充当できる財源の確保もなく、「収支均衡型予算」とは言い難い予算である。本市の危機的な財政状況を認識し、財政計画に基づく市政運営を図る必要がある等の意見が示されました。これに対し市長より、これまで再開発事業の推進を前提として長期総合計画の推進を基本に予算を編成し、長期的な財政見通しを立ててきた。しかし税収減に伴う歳入確保も困難で扶助費の増加が見込まれる状況の下では、行財政計画の見直しや市民サービスに係わる事業の見直し等により財源確保を講じていく必要があると考える、との答弁がありました。また委員より、24年度に引き続き複数の事業見直しが予定されているが、市民への説明等が不十分であることは否めず、普段より市の財政状況、財政計画を踏まえた施策のマネジメントを行い、かつ市民への説明責任を果たした上で事業の見直し等を行うべきである、との指摘があり、市長より、事業見直しの際の市民への対応については、市政運営の反省事項として今後丁寧な対応に努めていく、との答弁がありました。

個別事業等について

主な質疑としては、「再開発事業特定建築者」

から得る保証金9億6千万円の事業費への充当の是非について、昨年度一律削減した団体補助額の復活計上の考え方について、財源確保のための都市計画税の標準税率を適用することについて、家庭ごみ有料化による超過収入の基金への積立てについて、市長が確約した超過勤務手当の前年度対比15%削減の履行について、枠配分予算方式のあり方について、議案等の間違いの再発防止策について、電算システム関連契約の統合化による財政効果について、庁内パーレス化の推進について、災害協定締結市・姉妹都市との交流について、地域生きがい交流事業委託契約における予定価格設定の妥当性について、債務負担行為設定の考え方について、地域における総合相談窓口の設置について、事業の見直しに係わる事務事業評価と予算反映の矛盾について、敬老会の地域開催と実施会場について、障害者就労支援事業の継続に向けた取り組みについて、子ども家庭支援センターと学校・障害者福祉との連携について、住宅用太陽光発電機器等設置助成事業について、ペットボトルの処理量・処理ルート of 把握について、母子保健事業での関係課連携による育児支援について、自殺防止対策について、婦人科検診の受診率向上策について、援農ボランティアの活動の場の確保について、都事業移行後の都市計画道路国3・4・6号線の市の対応について、自転車駐車場使用料の見直しと放置自転車対策について、特別支援教育クラスアシスタントについて、公民館だよりの市報との統合等公民館予算の大幅な削減について、公民館の政治団体の利用について、など様々な質疑がありました。

次ページに続く▶